

平成31年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月30日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 坂尾 啓二

TEL 03-3876-0607

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の業績(平成30年7月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	2,500	1.3	147	0.7	152	0.4	92	3.6
30年6月期第1四半期	2,534	0.9	146	1.7	151	2.7	96	3.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	23.30	
30年6月期第1四半期	24.16	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	11,705	8,657	74.0
30年6月期	11,613	8,622	74.2

(参考)自己資本 31年6月期第1四半期 8,657百万円 30年6月期 8,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		15.00		15.00	30.00
31年6月期					
31年6月期(予想)		17.50		17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年6月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

31年6月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,410	1.0	320	9.6	330	9.7	220	3.9	55.14
通期	10,640	1.5	530	15.9	550	16.2	370	17.2	92.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期1Q	4,105,000 株	30年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	31年6月期1Q	115,153 株	30年6月期	115,153 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年6月期1Q	3,989,847 株	30年6月期1Q	3,989,883 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の大規模な金融緩和政策の下、好調な企業業績を反映して雇用の改善が持続するとともに、所得環境は緩やかな回復傾向を示したものの、米国の強硬な通商政策に端を発する世界的な貿易摩擦の影響や、中東・東アジアにおける地政学的リスクの高まりが危惧されるなど、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の進展に加え、省エネ住宅補助金制度など政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は底堅い推移を示すと見られたものの、人工不足を始め、建築資材及び地価の高騰を背景に住宅価格は高止まりになると共に、相次ぐ甚大な自然災害の影響や、工事の遅延・マンション着工の調整などが重石となり、更には相続税対策により急増した賃貸住宅の着工も一巡するなど、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社は今期を初年度とする「第10次中期経営計画(第65期～第67期)」において掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンの下、「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」を基本方針として「内装金物(住まいの金物)の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、ソフトクローズ関連商品の拡充はもとより、全方位型の営業展開を通して得られた<顧客の要望>を効率よく商品化するため、営業部門と企画開発部門との連携強化を図り、当社独自のスタイルで「ものづくり」を推進しつつ、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高2,500百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益147百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益152百万円(前年同期比0.4%増)、四半期純利益92百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産総額は11,705百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円の増加となりました。主な内容は、投資有価証券が105百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,047百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が19百万円、電子記録債務が34百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては8,657百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で59百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間における四半期純利益で92百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境を要因として予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅関連税制の改正や、2019年10月に予定されている消費増税に伴う駆け込み需要の顕在化、並びに相次ぐ自然災害の復旧・復興需要など、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境の改善が更に拡大浸透しなければ、明確な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような状況ながらも、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来115年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を初年度とする第10次中期経営計画で掲げた基本方針に基づき、将来の当社を支えるべき発想豊かな人材の育成に励み、組織をあげて次代を担う基盤づくりと一層の進化を推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たしつつ、本年10月開催の「秋の内覧会」を中核として、第2四半期冒頭より、一層の商品開発の充実と販路開拓の拡大に努め、既存事業と新規事業の相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性を更に追究すると共に、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指して参る所存であります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的として設立した子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED (ホーチミン市)」においては、新たなものづくり体制の確立と価格競争力の向上を目指して参ります。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点において平成30年8月6日公表の「平成31年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,350,228	4,413,271
受取手形及び売掛金	2,610,051	2,433,057
有価証券	100,720	100,580
商品	478,708	564,870
その他	26,293	24,277
貸倒引当金	△261	△243
流動資産合計	7,565,739	7,535,813
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	930,254	921,667
工具、器具及び備品(純額)	134,435	155,921
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	7,463	8,391
有形固定資産合計	2,233,438	2,247,266
無形固定資産	55,565	47,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,631	1,716,909
その他	147,456	158,044
貸倒引当金	△149	△268
投資その他の資産合計	1,758,937	1,874,684
固定資産合計	4,047,941	4,169,755
資産合計	11,613,680	11,705,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,347	695,015
電子記録債務	1,625,833	1,660,039
未払法人税等	132,824	75,923
製品補償引当金	47,109	43,256
賞与引当金	—	52,843
その他	157,806	160,564
流動負債合計	2,638,921	2,687,642
固定負債		
退職給付引当金	149,350	154,750
役員退職慰労引当金	200,095	202,907
その他	2,600	2,600
固定負債合計	352,046	360,258
負債合計	2,990,967	3,047,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	8,057,478	8,090,607
自己株式	△64,518	△64,518
株主資本合計	8,566,950	8,600,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,762	57,589
評価・換算差額等合計	55,762	57,589
純資産合計	8,622,712	8,657,668
負債純資産合計	11,613,680	11,705,568

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,534,008	2,500,924
売上原価	1,852,511	1,819,408
売上総利益	681,497	681,516
販売費及び一般管理費	534,544	533,604
営業利益	146,952	147,911
営業外収益		
受取利息	2,680	2,692
仕入割引	1,848	1,587
その他	72	59
営業外収益合計	4,601	4,338
営業外費用		
為替差損	115	159
営業外費用合計	115	159
経常利益	151,438	152,090
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	151,438	152,090
法人税、住民税及び事業税	49,810	70,968
法人税等調整額	5,223	△11,854
法人税等合計	55,033	59,114
四半期純利益	96,404	92,976

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。